



2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月14日

上場会社名 株式会社マネジメントソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 7033 URL https://www.msols.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 福島 潤一 (TEL) 03-5413-8808
 四半期報告書提出予定日 2022年3月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	2,383	57.8	189	76.2	193	79.8	126	80.8
2021年10月期第1四半期	1,510	28.3	107	—	107	—	70	—

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 127百万円 (75.9%) 2021年10月期第1四半期 72百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	7.60	7.59
2021年10月期第1四半期	4.23	4.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	4,689	2,462	51.5
2021年10月期	3,807	2,303	60.0

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 2,413百万円 2021年10月期 2,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	56.3	1,200	30.1	1,210	29.8	832	22.8	50.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年10月期 1 Q	16,767,000株	2021年10月期	16,731,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期 1 Q	101,643株	2021年10月期	101,543株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年10月期 1 Q	16,655,966株	2021年10月期 1 Q	16,557,904株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社の業績は、期中で新たに採用したコンサルタントの売上高が在籍期間とともに積み上がるため、売上高、利益は下期に偏る傾向にあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限が緩和され状況は改善されつつあるものの、昨年引き続き新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受け、依然として先行き不透明な状態が続いております。

一方、当社グループの事業領域であるプロジェクトマネジメントの分野におきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）等の社内変革のニーズは引き続き旺盛で、プロジェクトマネジメント支援に対する引き合いは中長期的にも堅調に推移するものと予測しております。

当社は、「Managementにおける社会のPlatformとなり、組織の変革及び自律的な個人の成長を促す」をビジョンとして掲げ、当社のプロジェクトマネジメント手法の活用を紹介、提案することにより、様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得してまいりました。

加えて、事業領域の拡大と継続的な収益確保に向けた取り組みとして、人材の積極採用及び教育体制の整備によるコンサルタントの安定確保及びリスクマネジメント強化によるアカウントマネージャーの育成を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,383,745千円（前年同期比57.8%増）、営業利益は189,247千円（前年同期比76.2%増）、経常利益は193,660千円（前年同期比79.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126,627千円（前年同期比80.8%増）となりました。

当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、3,406,067千円となり、前連結会計年度末と比較して323,327千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が116,714千円、受取手形及び売掛金が208,021千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、1,283,842千円となり、前連結会計年度末と比較して558,624千円増加しております。主な要因は、無形固定資産ののれんが559,427千円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,363,987千円となり、前連結会計年度末と比較して164,029千円増加しております。主な要因は、未払法人税等が178,917千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が320,394千円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、863,836千円となり、前連結会計年度末と比較して559,758千円増加しております。主な要因は、長期借入金が583,919千円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,462,085千円となり、前連結会計年度末と比較して158,163千円増加しております。主な要因は、利益剰余金が126,627千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年12月14日付の「2021年10月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループへの影響は、現時点においては限定的ではありますが、今後新型コロナウイルス感染症の状況の変化により、業績に影響を及ぼす可能性がある場合には改めてお知らせいたします。

なお、当社の業績は、期中で新たに採用したコンサルタントの売上高が在籍期間とともに積み上がるため、売上高、利益は下期に偏る傾向にあります。2022年10月期四半期業績推移のイメージについては、2021年12月14日付「2021年10月期 決算説明資料」に掲載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917,714	2,034,428
受取手形及び売掛金	1,070,629	1,278,650
その他	94,396	92,988
流動資産合計	3,082,740	3,406,067
固定資産		
有形固定資産	237,430	244,750
無形固定資産		
のれん	—	559,427
その他	148,651	142,310
無形固定資産合計	148,651	701,737
投資その他の資産		
敷金及び保証金	216,281	227,147
その他	122,855	110,207
投資その他の資産合計	339,136	337,354
固定資産合計	725,218	1,283,842
資産合計	3,807,958	4,689,910
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,230	200,751
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	143,340	463,734
未払法人税等	256,803	77,886
株主優待引当金	35,212	18,895
その他	596,371	554,720
流動負債合計	1,199,958	1,363,987
固定負債		
社債	60,000	36,000
長期借入金	243,864	827,783
その他	213	53
固定負債合計	304,077	863,836
負債合計	1,504,035	2,227,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,130	622,138
資本剰余金	502,109	503,117
利益剰余金	1,245,155	1,371,782
自己株式	△90,036	△90,036
株主資本合計	2,278,358	2,407,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	70
為替換算調整勘定	6,220	5,929
その他の包括利益累計額合計	6,220	5,999
非支配株主持分	19,342	49,083
純資産合計	2,303,922	2,462,085
負債純資産合計	3,807,958	4,689,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
売上高	1,510,154	2,383,745
売上原価	960,029	1,451,168
売上総利益	550,125	932,577
販売費及び一般管理費	442,745	743,330
営業利益	107,379	189,247
営業外収益		
受取利息	294	9
為替差益	—	1,561
受取賃貸料	885	3,612
その他	196	903
営業外収益合計	1,376	6,086
営業外費用		
支払利息	687	1,673
為替差損	383	—
その他	0	0
営業外費用合計	1,071	1,673
経常利益	107,685	193,660
税金等調整前四半期純利益	107,685	193,660
法人税、住民税及び事業税	29,564	45,982
法人税等調整額	7,811	20,097
法人税等合計	37,375	66,080
四半期純利益	70,309	127,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	257	953
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,051	126,627

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	70,309	127,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	87
為替換算調整勘定	2,266	20
その他の包括利益合計	2,266	108
四半期包括利益	72,575	127,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,941	126,406
非支配株主に係る四半期包括利益	633	1,282

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。